

全学共通教育新カリキュラムの検証

田 中 健 二	(共通教育部長・教育学研究院教授)
葛 城 浩 一	(大学教育開発センター准教授)
平 篤 志	(アーツサイエンス研究院教授)
中 谷 博 幸	(アーツサイエンス研究院教授)
佐 藤 慶 太	(大学教育開発センター講師)
林 敏 浩	(工学研究院教授)
長 井 克 己	(大学教育開発センター准教授)
最 上 英 明	(大学教育開発センター教授)
石 川 雄 一	(教育学研究院教授)

はじめに

大学教育開発センターでは、平成 22 年 9 月 17 日教育研究評議会了承の「平成 23 年度以降全学共通教育カリキュラムについて」を受けて、本年度より新カリキュラムを実施した。

その要点について述べれば、以下のとおりである。

①主題科目については、従来 6 区分と特別主題から構成されていたが、新カリキュラムでは、主題 A と主題 B との 2 区分とし、主題 B を 7 つのテーマで構成した。なお、学生は、主題 A については必修、主題 B についてはテーマを越えて選択することができることとした。

②共通科目については、学問基礎科目と名称を改めたが、その基本的性格は従来からのものを継承することとした。

③コミュニケーション科目を新たに設けた。その中に、既修外国語、初修外国語、日本語等からなる外国語、健康・スポーツ実技を含めた。

④同じくコミュニケーション科目に含まれる大学入門ゼミ・情報リテラシーについては、評議会での了承を受け、同様の学部開設科目と授業内容が重複し、また、学部開設科目の再編は平成 24 年度予定であるため、全面的な実施は 24 年度とし、23 年度に関しては過渡的な措置を取ることとした。

⑤高学年向け教養科目については、副専攻制との関係から従来どおり開講することとした。

以上が、23 年度実施の新カリキュラムの要点である。

そこで、次年度向けの課題となったのが、コミュニケーション科目の大学入門ゼミと情報リテラシーの開講に向けての準備であった。

24 年度本格実施に向けての移行措置の要点を述べれば、以下のとおりである。

①大学入門ゼミ

従来からの教養ゼミナールあるいは学部開設の専門基礎科目に全学共通のコンテンツを導入する。そのため、授業担当者向けの『教養ゼミナールハンドブック』を作成し配布した。また、各学部の教

員が当該学部の学生を指導することとした。

②情報リテラシー

昨年度、共通教育委員会に情報リテラシーWGを設け、全学部より参加の委員により全学共通コンテンツを策定し、共通教育委員会での了承を経て、23年度の専門科目に反映して頂くこととした。

以上、新カリキュラムの概要と、次年度に向けての移行措置について述べた。以下では、各科目ごとに、旧カリキュラムとの変更点を示すとともに、本年度実施の成果を踏まえて新カリキュラムの課題を検証する。

(田中健二)

1. 主題科目 主題A「人生とキャリア」

1-1. 旧カリキュラムとの変更点

主題A「人生とキャリア」は、旧カリキュラムの特別主題「人生とキャリア」をその基礎としている。大きく異なる点は、特別主題「人生とキャリア」が選択科目であったのに対し、主題A「人生とキャリア」が必修科目であるという点である。また、特別主題「人生とキャリア」は、「自分にはどんな職業や生き方がふさわしいのかをじっくり考える助けとなる授業」群であったのに対し、主題A「人生とキャリア」ではこうした要素に加え、共通教育スタンダードのうち主として「市民としての責任感と倫理観」を育むことを目指しているのも、大きく異なる点である。すなわち、主題A「人生とキャリア」は、「21世紀に生きる市民はどのように生きるべきか、また生きているのかについて学んでいくとともに、高校から大学、さらに社会へと出ていく学生が、市民としてこれからより充実した人生を歩み、キャリアを積んでいくための手助けとなる授業群」である。

1-2. 新カリキュラムの課題

新カリキュラムの課題としてまず挙げられるのは、履修する講義を学生がどのように決定するかという点である。主題A「人生とキャリア」は必修科目であるため、受講調整の結果、学生がどの講義も受けられなくなるような事態は避けなければならない。主題A担当者会議では、来年度は、他の授業と同様に、受講調整が必要な場合には、そうした事態が起こらないように配慮しながら行うことを確認した。

また、成績評価も大きな課題である。主題A担当者会議では、議論の末、秀を3～6%、優・良・可をそれぞれ30%、不可を3～6%の割合で考えるという申し合わせを行った。しかし、前期開講科目の成績をみると、必ずしもこの申し合わせに沿った成績がつけられているわけではなかった。この申し合わせの割合がそもそも厳しいのではないかという意見もあったことから、来年度に向けて、この申し合わせの見直しを行っていく予定である。

これらの課題は非常に重要であるが、それらにもまして重要な課題が、共通教育スタンダードを「より」意識した授業を行うことである。来年度からは、学生による授業評価項目として、共通教育スタンダードに対応した「この授業は、社会において自己が果たすべき役割について考えることができる」という新規項目が付け加わる。この項目で低い評価を受けることのないよう、主題A担当者会議や、

今年度から本格的に実施されるシラバス・チェック等の場を通じて、各担当教員には、共通教育スタンダードを「より」意識した授業を行っていただくよう、呼びかけていく所存である。

(葛城浩一)

2. 主題科目 主題B「現代社会の諸課題」

2-1. 旧カリキュラムとの変更点

平成22年度までの旧カリキュラムでは、現代の諸テーマを学際的に考察し、知の総合化を目指すことを目的として、現代社会が直面する諸問題について6つの主題(テーマ)を設定し、それぞれの主題ごとに8から9講義を開講してきた。学生は、上記6主題の中から一つを選択し、その主題に含まれる複数の講義(4講義8単位)を受講することになっていた。平成23年度は、21世紀社会の課題解決に積極的に関わる市民育成を目指して掲げられた「香川大学共通教育スタンダード」の趣旨に合わせて、カリキュラムの変更が行われた。具体的には、21世紀を生きる学生が将来市民として直面する社会的課題の発見とその課題解決力を育成することを目指して、主題科目のうち「現代社会の諸課題」を統一テーマとする主題Bでは、新たに7つの主題が設定された。それらは、「歴史のなかの21世紀」、「グローバル社会と異文化理解」、「情報とコミュニケーション」、「文化と科学・技術」、「生命と環境」、「人間と健康」そして「地域と生活」である。各主題は、従来通り複数の講義から構成される。しかし、昨年度までと異なり、学生は特定の主題に限定することなく、各自の興味・関心にしたがって3講義(6単位)を選択履修することになった。

2-2. 新カリキュラムの課題

上記で述べたように、平成23年度より、主題Bの枠組みが大きく変更された。授業科目の選択が学生の興味・関心にゆだねられることになり、まず、その動向を的確に把握する必要がある。実際、一部の主題と関連する授業科目では、受講生数が昨年度に比べて大幅に増え、教室の変更などその対応を迫られた。学生の受講が、一部の主題や授業科目に集中しないような配慮が必要である。そのためには、1年次のガイダンスと各授業科目のシラバスでの十分な情報提供が望まれる。主題B部会の意見交換会では、これらの点について話し合ったが、カリキュラムの改変が行われた初年であり、望ましい授業運営体制の在り方について継続した議論が必要である。主題B部会では、合わせて、授業評価項目についても検討し、上記共通教育スタンダードと連動した項目(21世紀の諸課題に対する探求能力)を新たに付け加えることとした。

(平 篤志)

3. 学問基礎科目

3-1. 旧カリキュラムとの変更点

全学共通教育カリキュラムの再編に伴い、従来の「共通科目」は「学問基礎科目」に名称変更された。24の科目領域に基づいている点とディシプリンの基礎習得を目的とする基本的な性格については、従来通りである。変更点は、共通教育スタンダードに即して、学問基礎科目の到達基準を、「人類の文化、社会および自然についての幅広い知識とともに、学部専門課程を進んでいく上で必要な学問的基礎を身につける」と明文化したことである。

3-2. 新カリキュラムの課題

受講者の上限を200名にするなど、授業のやり方については、以前からの取組によって改善されてきた。今後の最大の課題は到達基準をいかに保証するかである。変更点で述べたように、学問基礎科目では、①「人類の文化、社会および自然についての幅広い知識を身につける」こととともに、②「学部専門課程を進んでいく上で必要な学問的基礎を身につける」ことを掲げている。

各学部の学問基礎科目の最低履修必要単位をしてみると、教育学部4単位、法学部6単位、経済学部8単位、医学部医学科14単位、医学部看護学科10単位、工学部8単位、農学部4単位で、少ない教育学部や農学部でも最大14単位まで履修可能であり、前者の①に関しては、可能な体制となっている。

問題は②である。これについては、問題点が二つあるであろう。1)各科目領域で教える内容をディシプリンの観点から整えているか、2)学部の専門性と科目領域との有機的関わりをどう構築するか。1)に関しては自然科学系科目領域では比較的検討がすすめられているが、人文・社会科学系の場合、なかなか難しい問題を抱えている。2)に関しては、自然科学系はこの点でも一応関連づけられているが、ある現象を理解し研究する場合でも、多方面の学問領域の取組が必要となってきた現代社会では、特定の科目領域を学ぶだけでは不十分である。これらを踏まえると、ディシプリンの基礎教育をする場合、そのディシプリンの科目領域科目だけで完結するのではなく、全学部で開講されている関連する基礎科目をも有機的に取り込んだ履修プログラムを設定する必要があると思われる。紙幅の関係でこれ以上触れられないが、いわゆる副専攻制の問題である。「全学共通教育の平成24年度実施に向けた研修会」の学問基礎科目分科会でも問題になったが、今後、学問基礎科目を充実していくためには、この検討が必要と思われる。

(中谷博幸)

4. コミュニケーション科目 大学入門ゼミ

4-1. 旧カリキュラムとの変更点

「大学入門ゼミ」は、「教養ゼミナール」の枠組みを引き継ぐ形で設置されたが、この科目には「香川大学生として必要なアカデミック・リテラシーの効果的な習得の場」という明確な位置づけがなされるとともに、必修科目化され、原則として前期開講となった。これとの関連で、設置目的、運営体制、内容に関して、いくつかの変更がなされた。

まず設置目的においては、①大学生・社会人として必要な知的技法の基盤育成、②大学での参加型・能動的学習への転換ないしは導入、③学部混在型の、学生と教員による少人数での知的交流、という「教養ゼミナール」の3つの目的のうち、③を削除し、代わりに「責任感・協調性のある態度の涵養」を掲げることとした。この変更は、上述の、この科目について新たになされた位置づけに関連している。すなわち、「アカデミック・リテラシーの習得」において、学部の特性を無視することはできないがゆえに、学部混在型の知的交流という要素を断念せざるを得なかった、というわけである。

このことに関連して、運営体制にも変更がある。「教養ゼミナール」では、教員はどのキャンパスでも開講が可能であり、前期、後期の選択も自由であった。そして学生は、どの教養ゼミを選択してもよかった。一方「大学入門ゼミ」では、教員は、所属学部のキャンパスにおいて前期開講のみ可能、学生は、所属学部の授業のみ受講可能、となっている。

内容に関しては、すべての授業でアカデミック・リテラシーについての5つの内容（以下、「全学共通コンテンツ」）を授業内に取り入れることが原則となった。具体的には、「情報整理の方法」、「レポートの書き方」、「日本語技法1（書き言葉によるコミュニケーション）」、「日本語技法2（レポートやプレゼンに必要な文章技術）」、「プレゼンテーションの方法」の5つである。

4-2. 新カリキュラムの課題

今年度の実施を通じて明らかになったのは、「全学共通コンテンツ」が、自己目的化したスキル教育となりがちであり、「何のためのスキルか」ということが学生にとって見えにくくなってしまっている、という問題である。このことを解消すべく、大学教育開発センターでは、担当者向け冊子『大学入門ゼミハンドブック』に「大学入門ゼミ」は、特定のテーマに即した課題探求を行わせる中で、それに必要なスキルを身につけていく場である、という趣旨の文章を掲載し、担当者への周知を行う予定である。また、全学共通教育スタンダードのうち、①「21世紀社会の諸課題に対する探究能力」を、「大学入門ゼミ」の対応スタンダードとして新たに加えることとした。来年度、こういった制度面での変更在即して、スキル教育の意義が見えるような授業が各学部で展開されることを期待している。

(佐藤慶太)

5. コミュニケーション科目 情報リテラシー

5-1. 旧カリキュラムとの変更点

コミュニケーション科目「情報リテラシー」は、平成24年度より本格実施される新しい科目である。本科目は、香川大学に入学する全学生が、早期に身につけるべき情報リテラシーを学習するために、1年次生対象に開講される必修科目として位置づけられる。情報リテラシーとは、コンピュータが使えるというだけではなく、その技術を利用して、さまざまな情報を収集・分析し、適切に判断する能力、それらをモラルに則って活用する能力のことである。このような知識・スキルを学習するために、授業形態は、座学・演習を組み合わせたものが想定されている。なお、旧カリキュラムから変更点という観点では、平成23年度は各学部・学科等で開講されている情報リテラシー関連科目で、本科目実施と同等であるという扱いになっている。このような暫定的な実施を踏まえ、平成24年度からはコミュニケーション科目として「情報リテラシー」が実施される。

5-2. 新カリキュラムの課題

まず、大学での情報リテラシー（情報教育）の実践で一般的に指摘される問題点として、入学前に高校の教科「情報」などすでにある程度の情報リテラシーを身に付けている学生が少なくないという現状がある。また、小中学校でもICTを利活用した授業が実施されており、このような授業を通して学生が既にICTスキルを身につけている場合もある。しかし、必ずしも全学生がそうであるとは言えず、情報リテラシーレベルの格差を意識した授業設計・実施が求められる。このため、情報リテラシーレベルの格差を把握しつつ、不足している部分を補い、全学生が授業の達成目標をクリアすることを目指す必要がある。

また、「情報リテラシー」は各学部・学科単位で実施されることになるが、当該学部・学科の教員が担当するケースが多い。しかし、授業担当する教員は、「情報リテラシー」の教育に関して必ずしも専門的ではない（教育内容がわからないという意味ではない。また、「情報リテラシー」教育の専門家が授業をすべきという主張でもない）。このため、担当教員に不安があるのも事実である。また、当分の間は、どのように授業実施するか試行錯誤的な対応にならざるを得ない部分も多いと考える。授業担当者間で問題・授業方法に関して適切に情報共有するなど、このような問題点の解決のための対策を講じる必要がある。

さらに、本科目実施においては、座学だけでなくパソコンの利用方法などの演習形態の実施が必要である。このため、教員を補佐するTAあるいはSAが必要となる。残念ながら、本稿執筆時点では、TAが十分数確保できると言えないのが現状である。本問題は「情報リテラシー」の質に直結するものであり、予算など学内措置が早急に実施されるべきである。

(林 敏浩)

6. コミュニケーション科目 既習外国語（英語）

6-1. 旧カリキュラムとの変更点

今回のカリキュラム改訂は旧共通科目英語カリキュラムの理念を引き継いだもので、その目標である英語によるコミュニケーション能力の育成がそのまま各科目の名称（Communicative English I（1年前期）/ II（同後期）/ III（2年前期）/ IV（2年後期））となっている。異文化の理解や文学作品の鑑賞を目標とせず、スムーズなコミュニケーションを基本として、ライティングやプレゼンテーション等の極めて実用的な目標がこれらの科目では設定されている。具体的な変更にあたっては、（1）1クラスの学生数を25名程度に少人数化すること、（2）TOEICテストを利用した習熟度別クラス編成とすること、（3）e-learningを取り入れ、自学自習の促進を図ること、の3点が旧カリキュラムと比較した大きな変化である。クラス数の増加に対応するため、教育に専念する特命講師3名の配置を受けたことも大きな変化である。また、旧カリキュラムに存在した日本人教員とネイティブ教員の区別も取り払って、1年次生からネイティブ教員の授業を受けたり、日本人教員がスピーチの指導をしたりすることも可能な編成となっている。

6-2. 新カリキュラムの課題

クラスの少人数化については、授業がやりやすくなったとの意見が多いが、30名から25名になっただけではたいした変化ではなく、更なる少人数化を進めるべきとの意見もある。習熟度別クラス編成については、評価の公平性を保つことの難しさが大きな問題となる。例えば、初級クラスでは原則として優の評価はつけないように統一しているが、上級クラスになったために秀評価が取れない、あるいは楽をするために意図的に初級クラスを目指す、等の事例が生じないように注意していく必要がある。また、再履修者や動機づけの低い学生が集中する初級クラスを担当する日本人教員に対する、学生による授業アンケート評価はどうしても低くなる。それをそのまま本学の教員評価データとして、選択科目担当教員のデータと比較することは適切ではない。

2年次生向け科目は本年度は旧カリキュラムのままである。各キャンパスで開講するため、医・工・農学部キャンパスではどうしても開講科目数が限られてしまい、学生の選択の幅が幸町に比べて狭くなっている。3年次生以上向けの上級英語はキャンパス間でレベルに大きな差が生じていることと、時間帯によっては受講生が少ないことが問題として挙げられる。高学年向け教養科目としての取り扱いの是非と、科目名の変更を検討しているところである。

（長井克己）

7. コミュニケーション科目 初修外国語

7-1. 旧カリキュラムとの変更点

初修外国語ではカリキュラム上の大きな変更はないが、どのクラスも25人以内の少人数での授業ができるように配慮した。医学部のドイツ語クラスは、従来は2クラスで編成していたので、40人近い人数で授業をしていたが、今年度から3クラス編成にしたことにより、25人前後での授業が可能となった。ドイツ語、フランス語、中国語のクラスでは、概ね25～30人前後でのクラス編成が可能となったが、韓国語だけは全学部で3クラスだけで対応していることもあり、初修外国語が必修である学部や学科以外の学生の受講を制限しても、40名を若干超える人数のクラスとなっている。

また、外国語科目1科目の卒業要件が最大で6単位（初修外国語の場合は2年前期までで取得できる単位数）であることから、新カリキュラムでは2年後期開講の中級クラスⅣを次年度以降、徐々に廃止する予定である。それに代わる中級（可能であればさらに上級）クラスは、新学部の授業科目として開講し、全学部を提供する。

7-2. 新カリキュラムの課題

上述のように、韓国語の受講者がどのクラスも40名を超えているので、何らかの対応が望まれる。また、中級以上の初修外国語の授業については新学部での開講を予定しているため、今後の新学部構想の動向を見極めることも必要である。

（最上英明）

8. コミュニケーション科目 健康・スポーツ実技

8-1. 旧カリキュラムとの変更点

旧カリキュラムでは、一つの科目群として「健康・スポーツ科目」が開講されていたが、新カリキュラムでは、コミュニケーション科目群の一つとして、「健康・スポーツ実技」が開講されることとなった。これまで開講されてきた「健康・スポーツ科目」と基本的には授業形態、実施方法等は変更がない。しかし、今後の展開を考慮し以下のように、新カリキュラムにおける「健康・スポーツ実技」の授業実施案を考案し、コミュニケーション科目「健康スポーツ実技」として、学生の多様なニーズに対応すべく、以下の2つの授業分野を設定し、授業を開講した。

①健康コミュニケーション分野

香川大学スタンダードの到達目標②-4「健康的で文化的な生活習慣を営むとともに、集団の一員として行動することができる。」の下線部分に対応すべく、生活習慣を見直し、健康的で有意義な生活を送るためのヒントや実践を行う授業を行う。

定時形式は医学部の授業（必修）で実施。

長期集中授業形式（週5回、6週間）は全学対象で実施。

：60分の朝活動（7：30-8：30）×30日の集中（6週間）

②スポーツ実技コミュニケーション分野

香川大学スタンダードの到達目標②-4「健康的で文化的な生活習慣を営むとともに、集団の一員として行動することができる。」の下線部分に対応すべく、これまで行ってきた定時、および集中の健康・スポーツ実技の内容をさらに発展・改良してコミュニケーション力の育成を強調して実施する。

8-2. 新カリキュラムの課題

大綱化以後、旧カリキュラムにおける「健康・スポーツ科目」では、単にスポーツ実技を通じての生涯スポーツへの実践能力の確保のみならず、今回の香川大学スタンダードと新カリキュラムの理念を先取りするように、実技授業を通じた「問題解決のためのコミュニケーション能力の獲得」や「リーダーシップの育成」等を目標に掲げ実践してきた。

しかしながら、近年の課題としては、開校時間（特に4時限目開講）による受講者数のばらつきが大きくなっている。せっかく効果の上がる授業を計画しても受講者が集まらなければ生かされない。教育学部や医学部のように必修となっている学部では、ほぼ理想的な授業が展開されているが、主に必修でない学生を対象とした授業の場合、特に球技系の種目では、そのゲームの性格上やチーム構成の面からも受講生確保が課題となっている。

(石川雄一)